実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課名	教育委員会　笠間公民館

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　1

事務事業名	笠間公民館施設管理事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	—		補助率	

総合計画政策体系			事業期間		
政策	5　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	新規・継続	継続		
小政策	2　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります	開始年度	終了年度		
施策	1　生涯学習	S57	単年度繰返し	共催者・関係団体	
小施策	2　施設・設備等の活用と充実				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	笠間公民館施設管理事業	根拠法令	社会教育法第24条・公民館設置及び管理に関する条例	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景	2【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
昭和57年に建設され、老朽化が進む中、利用者が安全安心に利用，更に利便性を高めるため、定期的な点検と必要に応じての改修、修繕を実施してゆく。	・定期的な保守点検業務委託 ・必要に応じての修繕実施	公民館利用者数 58,000人 開館日数 307日	需用費　14,745千円 役務費　79千円 委託料　7,475千円

H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
同上	同上	同上

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	公民館利用者	④対象指標	公民館利用者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民が常に快適に公民館を利用できるように施設の維持管理を行う。	⑤成果指標	クレーム件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・笠間公民館の保守管理，修繕等を行なう。	⑥活動指標	保守点検回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)	
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円														
	県支出金		千円														
	地方債		千円														
	その他		千円														
	一般財源		千円		20,857		19,942		22,321		22,299		22,754		22,754		22,754
	事業費計(ア)		千円		20,857		19,942		22,321		22,299		22,754		22,754		22,754
人件費	職員割合	人	千円	0.65	4,875	0.65	4,875	0.41	3,075	0.410	3,075	0.000	0	0.000	0		0
	時間外		千円														
	嘱託臨時		千円														
	他課の協力分		千円														
	人件費計(イ)		千円		4,875		4,875		3,075		3,075		0		0		0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円		25,732		24,817		25,396		25,374		22,754		22,754		22,754

指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	保守点検回数	回	12	12	12	12	12	12	12
対象指標	公民館利用者数	人	78,939	61,232	50,334	56,673	58,000	58,000	58,000
成果指標	クレーム件数	件	6	5	6	6	6	6	6

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
市民が安全・快適に公民館施設を利用できている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	施設の安全安心な運営を進めるために，施設維持管理及び環境整備を行った。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	地域における社会教育施設及び文化教養の機関であり，生涯学習の拠点として地域の文化活動の推進施設である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	利用者の特性を活かした公民館活動。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	施設の安全安心な運営を進めるために，施設維持管理及び環境整備を行った。
有効性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
施設の老朽化が早まってしまい，後々修繕費が増大する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性　（民間活動も含む）
☑ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☑ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	施設を適切に維持管理するために現行どおり継続する。
	資源配分	現　状　維　持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課名	教育委員会　笠間公民館

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　2

事務事業名	笠間公民館運営事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	—		補助率	

総合計画政策体系			新規・継続	継続	
政策	5　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	事業期間	開始年度	終了年度	
小政策	2　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります		S57	単年度繰返し	共催者・関係団体
施策	1　生涯学習				
小施策	2　施設・設備等の活用と充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	
	一般	教育費	社会教育費	公民館費	笠間公民館運営事業	根拠法令	笠間市立公民館の設置及び管理に関する条例第6条
						実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
						直営	— / —

1【事務事業の全体概要及び背景】

・社会教育法第29条に規定する審議会であり，館長の諮問に応じ公民館における各種の事業の企画実施につき調査審議する。
・窓口または電話による適正な貸館の受付，貸出業務と料金徴収。
定期利用団体との利用調整。

2【H26事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

・年1回運営審議会を開催，審議委員12名により事業報告，計画等を審議。
・3館統一した貸館マニュアルの整備
・常時、窓口又は、電話による貸館の適宜な判断と受付料金徴収業務
・毎月、定期的利用団体の利用調整と周知
・年1回、定期利用団体の登録と利用調整

3【年度目標】

・有料による使用料　1,200千円
・有料による利用者　120件

4【事業費の内容（決算額）】

報償費	204千円
旅費	22千円
需用費	585千円
役務費	371千円
委託料	202千円
使用料及び賃借料	330千円
備品購入費	36千円

H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
同上	同上	同上

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	・公民館利用者 ・公民館審議会委員	④対象指標	有料の使用件数	件
				有料の使用料	円
				無料の使用件数	件
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	・適正な施設の貸出と料金徴収を迅速に行う。 ・外部からの意見を今後の公民館運営に反映する。	⑤成果指標	有料の使用件数	件
				有料の使用料	円
				無料の使用件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	・電話，窓口で利用内容の確認，仮予約，受付をし時間貸しによる対応をする。 ・運営審議会を開催する。 審議会委員12名（社会教育関係者・学識経験者等）	⑥活動指標	有料の使用件数	件
				有料の使用料	円
				無料の使用件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（計画）	28年度（計画）	29年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円				1,750	1,740	1,740	1,740
	事業費計（ア）		千円	0	0	0	1,750	1,740	1,740	1,740
人件費	職員割合	人	千円	0.56 / 4,200	0.56 / 4,200	0.75 / 5,625	0.920 / 6,900	0.560 / 4,200	0.560 / 4,200	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	4,200	4,200	5,625	6,900	4,200	4,200	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	4,200	4,200	5,625	8,650	5,940	5,940	1,740

指標区分		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）	29年度（目標）
活動指標	有料の使用件数	件	121	144	99	120	120	120	120
	有料の使用料	円	1,309,000	1,184,415	780,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
	無料の使用件数	件	3,120	3,240	3,130	3,200	3,200	3,200	3,200
対象指標	有料の使用件数	件	121	144	99	120	120	120	120
	有料の使用料	円	1,309,000	1,184,415	780,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
	無料の使用件数	件	3,120	3,240	3,130	3,200	3,200	3,200	
成果指標	有料の使用件数	件	121	144	99	120	120	120	120
	有料の使用料	円	1,309,000	1,184,415	780,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
	無料の使用件数	件	3,120	3,240	3,130	3,200	3,200	3,200	3,200

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
インターネットの普及により，市民が各施設の空き状況を自宅で確認することができ，電話で予約を入れることができるなど利便性を高めることが期待されている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	各施設の空き状況をインターネット検索により確認することができ利用者が円滑に公民館施設を利用することができる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	施設の状況を把握でき，また電話でも空き状況を確認して予約することができる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	申請に来館しなくてすむため，利便性が非常に大きい。
一次評価結果	必要性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	全体総括（振り返り，反省点） いばらき公共施設予約システムの導入により，利用者への利便性を図り，トラブルのない正確な事務執行が行われた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく，問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる
利用者の利便性が損なわれてしまう。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	いばらき公共施設予約システムの導入により，利用者への利便性を図り，トラブルのない正確な事務執行が行われた。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　3

記入日	平成27年3月27日
所属部課名	教育委員会　笠間公民館

事務事業名	市民展覧会・公民館まつり事業（笠間）	評価区分	評価事業	事務事業性質	重要事務事業	総合計画実施計画	政策的事業	—	○	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	市単独
													補助率

総合計画政策体系			新規・継続	継続	事業期間	開始年度	終了年度	共催者・関係団体
政策	5　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕							
小政策	3　個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます					S50・H21	単年度繰返し	
施策	2　芸術・文化							
小施策	2　芸術・文化事業の推進							

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	市民展・公民館まつり事業（笠間）	根拠法令	社会教育法第22条・笠間市民展覧会(公募)開催要項及び出品規定	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

市民展覧会は，多くの芸術創作を試みる市民から作品を公募し，広く市民が芸術を鑑賞できる機会を設けるものである。
公民館まつりは，公民館を利用する各団体で取得した技術の成果と発表の場を設け，市民相互の交流を通して文化交流を目的としている。

2【H26事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

市民の作品を広く公募し，発表や鑑賞のできる機会を設け，芸術文化の振興を図る。

3【年度目標】

【市民展覧会】
6部門　作品点数176点
【公民館まつり】
開催日数　5日間
展示発表部門　30団体
芸能発表部門　4団体
作品点数　897点

4【事業費の内容（決算額）】

補助金　676千円
役務費　9千円

H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
同上	同上	同上

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	一般市民	④対象指標	参加団体数(公民館まつり)	件
				作品点数(公民館まつり)	点
				作品点数(市民展覧会)	点
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	市民の作品を鑑賞できる機会を設け、芸術振興を図る。	⑤成果指標	参加団体数(公民館まつり)	件
				作品点数(公民館まつり)	点
				作品点数(市民展覧会)	点
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	市民に作品の公募をし、設定した開催期間で多くの作品を発表をする。	⑥活動指標	参加団体数(公民館まつり)	件
				作品点数(公民館まつり)	点
				作品点数(市民展覧会)	点

9

事業費及び指標の推移

事業費				単位	23年度（実績）		24年度（実績）		25年度（実績）		26年度（実績）		27年度（計画）		28年度（計画）		29年度（計画）	
投入コスト（インプット）	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円		695		676		676		685		685		685		685
		事業費計（ア）		千円		695		676		676		685		685		685		685
	人件費	職員割合	人	千円	0.57	4,275	0.57	4,275	0.29	2,138	0.285	2,138	0.570	4,275	0.570	4,275		0
		時間外		千円														
		嘱託臨時		千円														
		他課の協力分		千円														
		人件費計（イ）		千円		4,275		4,275		2,138		2,138		4,275		4,275		0
	トータルコスト（ア）＋（イ）			千円		4,970		4,951		2,814		2,823		4,960		4,960		685

指標区分		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）	29年度（目標）
活動指標	参加団体数(公民館まつり)	件	35	38	36	35	35	35	35
	作品点数(公民館まつり)	点	1,008	991	987	1,000	1,000	1,000	1,000
	作品点数(市民展覧会)	点	182	188	170	180	180	180	180
対象指標	参加団体数(公民館まつり)	件	35	38	36	35	35	35	35
	作品点数(公民館まつり)	点	1,008	991	987	1,000	1,000	1,000	1,000
	作品点数(市民展覧会)	点	182	188	170	180	180	180	180
成果指標	参加団体数(公民館まつり)	件	35	38	36	35	35	35	35
	作品点数(公民館まつり)	点	1,008	991	987	1,000	1,000	1,000	1,000
	作品点数(市民展覧会)	点	182	188	170	180	180	180	180

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
公民館を利用する各団体が習得した技術成果を発表し，市民相互の交流を通して文化交流を図る機会としてふさわしい。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	地域の文化向上，特性を活かした地域活動を発揮するためにも実施は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	一年間の団体活動の芸能，作品，展示等の発表の場を提供できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	多数の市民作品が展示可能で多くの市民が鑑賞できる。
一次評価結果	必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある	全体総括（振り返り，反省点） 一年間の団体活動の芸能，作品，展示等の発表の場を提供し，地域文化の向上の成果を多くの市民に伝えるとともに公民館定期講座，自主サークル等の参加を促せた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく，問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる
市民の生涯学習の機会を失うことになる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	地域文化の向上，文化活動を促進するために現行どおり継続する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課名	教育委員会　笠間公民館

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　4

事務事業名	公民館講座運営事業(笠間)	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	—		補助率	

総合計画						
政策体系	政策	5　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	新規・継続	継続		
	小政策	2　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	1　生涯学習	S57	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	1　学習情報及び学習機会の提供				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	公民館講座運営事業(笠間)	根拠法令	社会教育法第20条，同法22条	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
市民の教育の向上，健康増進等を図れるような各種講座を開設し，生活文化の振興に寄与することを目的とする。	講座の開催による学習機会の提供 ・定期講座、サマースクール、サタデーまなBe～等	11講座，開催回数 56回，参加人数 1,245人	報償費　370千円 旅費　60千円 需用費　97千円 使用料及び賃借料　5千円

H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
同上	同上	同上

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	笠間市在住・在勤者	④対象指標	講座数	講座
				開催数(延べ)	回
				参加延べ人数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民に様々な学習機会を提供し、知識の向上、健康増進、生活文化の振興を図る。	⑤成果指標	講座数	講座
				開催数(延べ)	回
				参加延べ人数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	趣味、教養、運動等多岐にわたる講座を企画し、講師との調整をしながら実施する。	⑥活動指標	講座数	講座
				開催数(延べ)	回
				参加延べ人数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	580	591	354	532	828	828	828
	事業費計(ア)		千円	580	591	354	532	828	828	828
人件費	職員割合	人	千円	0.65　4,875	0.65　4,875	0.31　2,288	0.535　4,013	0.650　4,875	0.650　4,875	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	4,875	4,875	2,288	4,013	4,875	4,875	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	5,455	5,466	2,642	4,545	5,703	5,703	828

指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	講座数	講座	14	17	11	11	11	11	11
	開催数(延べ)	回	71	80	52	56	56	56	56
	参加延べ人数	人	947	1,247	937	1,245	1,245	1,245	1,245
対象指標	講座数	講座	14	17	11	11	11	11	11
	開催数(延べ)	回	71	80	52	56	56	56	56
	参加延べ人数	人	947	1,247	937	1,245	1,245	1,245	1,245
成果指標	講座数	講座	14	17	11	11	11	11	11
	開催数(延べ)	回	71	80	52	56	56	56	56
	参加延べ人数	人	947	1,247	937	1,245	1,245	1,245	1,245

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
市民の方々の生涯学習の機会の場として民間に比べ安価に提供でき生涯学習の門戸を広げている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	地域のだれもがいつでも学ぶことができるよう市民対象，市在勤者対象の各種講座開設による学習機会の提供及び生涯学習の提供。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	学習を通しての学習意欲の向上により文化を向上させ地域にも学習効果を還元する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	市内全域から各種講座参加希望がある。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある		公民館講座に多数の市民の方々に積極的に参加活動していただくことにより生涯学習の場としての意義を果たした。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく，問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる
市民を対象とした生涯学習の機会が失われてしまう。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	社会教育法第22条の公民館事業とした実施する。多種多様な講座を開設することにより，生涯学習の場を提供し地域文化の向上に寄与するために現行どおり継続する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課名	教育委員会　笠間公民館

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　5

事務事業名	地区公民館施設管理事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	—		補助率	

総合計画政策体系			事業期間			
政策	5　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	新規・継続	継続			
小政策	2　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります	開始年度	終了年度	単年度繰返し	共催者・関係団体	
施策	1　生涯学習					
小施策	2　施設・設備等の活用と充実					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	教育費	社会教育事業	公民館費	地区公民館施設管理事業	根拠法令	社会教育法第23条第3項・公民館設置及び管理に関する条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景	2【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
地区公民館を運営していくには，光熱水費などの義務的経費や修繕の費用がかかってくる。	・地区公民館施設の維持管理 ・合理的設備の保守点検業務事業		需用費　4,521千円 役務費　1,709千円 委託料　529千円 使用料及び賃借料　198千円 原材料費　40千円

H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
同上	同上	同上

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地区公民館利用者	④対象指標	公民館利用者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	利用者が常に快適に地区公民館を利用できるように、施設の維持管理を行う。	⑤成果指標	クレーム件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	地区公民館の保守管理，修繕等を実施する。	⑥活動指標	修繕箇所	箇所

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	5,943	6,566	6,554	6,997	6,985	6,985	6,985
	事業費計(ア)		千円	5,943	6,566	6,554	6,997	6,985	6,985	6,985
人件費	職員割合	人	千円	0.75　5,625	0.75　5,625	0.44　3,300	0.440　3,300	0.750　5,625	0.750　5,625	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	5,625	5,625	3,300	3,300	5,625	5,625	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	11,568	12,191	9,854	10,297	12,610	12,610	6,985

指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	修繕箇所	箇所	8	9	6	10	10	10	10
対象指標	公民館利用者数	人	46,416	46,631	53,103	46,500	46,500	46,500	4,650
成果指標	クレーム件数	件	5	5	6	5	5	5	5

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
地区住民が安全・快適に公民館施設を利用できる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	施設の安全安心な運営を進めるために施設維持管理及び環境整備を行った。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	地域における社会教育施設及び文化教養の機関であり生涯学習の拠点として地域の文化活動の推進施設である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	利用者の特性を生かした公民館活動。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある		施設の安全安心な運営を進めるために施設維持管理及び環境整備を行った。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく，問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる
施設の老朽化が早まってしまい，後々修繕費が増大する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	施設を適切に維持管理するために現行どおり継続する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課名	教育委員会　笠間公民館

【PLAN】事務事業の計画　　　事務事業番号　6

事務事業名	地区公民館運営事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分
		評価事業	重要事務事業	―		所管省庁
			総合計画実施計画	○		市単独
総合計画体系 政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続		補助率
小政策	2 だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります		事業期間 開始年度	終了年度		
施策	1 生涯学習			単年度繰返し	共催者・関係団体	
小施策	2 施設・設備等の活用と充実					

予算科目 会計	款	項	目	細目名		
一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	地区公民館運営事業	関連計画	
一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	地区公民館連絡協議会事業	根拠法令	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	―	―

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
昭和50年前後の学校統合による土地利用や土地改良事業の補助による施設整備により、当地区の社会教育の拠点として旧笠間市に12施設が設置されている。それらの充実した運営を図る。	・地区公民館の計画的利用や社会教育の充実 ・地区のイベントや伝統行事の承継・コミュニティ活動の充実等		報酬 1,080千円 報償費 1,166千円 旅費 24千円 需用費 1,180千円 役務費 127千円 使用料及び賃借料 155千円

H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地区公民館利用者	④対象指標	事業回数(全館)	回
				事業参加者数(全館)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地区公民館による年間事業を実施する。	⑤成果指標	事業回数(全館)	回
				事業参加者数(全館)	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	12地区の地区公民館の年間の事業計画に基づき、それぞれ講座やイベント等を実施する。	⑥活動指標	事業回数(全館)	回
				事業参加者数(全館)	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳 国庫支出金	千円							
県支出金	千円							
地方債	千円							
その他	千円							
一般財源	千円	2,621	2,337	2,073	3,732	3,738	3,738	3,738
事業費計(ア)	千円	2,621	2,337	2,073	3,732	3,738	3,738	3,738
人件費 職員割合 人	千円	0.20 / 1,500	0.20 / 1,500	0.26 / 1,950	0.260 / 1,950	0.200 / 1,500	0.200 / 1,500	0
時間外	千円							
嘱託臨時	千円							
他課の協力分	千円							
人件費計(イ)	千円	1,500	1,500	1,950	1,950	1,500	1,500	0
トータルコスト(ア)＋(イ)	千円	4,121	3,837	4,023	5,682	5,238	5,238	3,738

指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標 事業回数(全館)	回	3,349	3,464	3,332	3,460	3,460	3,460	3,460
事業参加者数(全館)	人	46,416	46,631	53,103	46,600	46,600	46,600	46,600
対象指標 事業回数(全館)	回	3,349	3,464	3,332	3,460	3,460	3,460	3,460
事業参加者数(全館)	人	46,416	46,631	53,103	46,600	46,600	46,600	46,600
成果指標 事業回数(全館)	回	3,349	3,464	3,332	3,460	3,460	3,460	3,460
事業参加者数(全館)	人	46,416	46,631	53,103	46,600	46,600	46,600	46,600

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	地域コミュニティーの希薄化等地区公民館の果たす役割は高く身近な生涯学習の場である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	幅広い地域づくりの推進や趣味や特技を活かすための交流の場として有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	地区公民館館長・主事会議を通して意見の交換等を行い充実した運営を図ることができる。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある		地区公民館の館長及び主事の方々の意見を今後の公民館運営に反映することができる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく，問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる
生涯学習事業の機会が縮小されてしまう。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	社会教育法に基づく事業をそれぞれに展開，地域住民交流に有効，特に地域のコミュニケーションの拠点としてその活動が重要なものであり現行どおり継続する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課名	教育委員会　笠間公民館

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　7

事務事業名	各種団体支援事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画政策体系			新規・継続	継続	
政策	5　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	事業期間 開始年度	終了年度		
小政策	2　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります		単年度繰返し	共催者・関係団体	
施策	1　生涯学習				
小施策	1　学習情報及び学習機会の提供				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	
一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	笠間公民館運営事業	根拠法令	
					実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
					直営	— / —

1【事務事業の全体概要及び背景】

・地域において女性が生涯学習をより活発に行えるように女性自らが目標を掲げ，計画的・継続的に学びあえる機会を提供し，幅広い知識を身につけ，会員相互の交流と親睦を図る。
・市民文化の振興と各文化団体の育成と連携及び広く地域の文化向上を目的とした事業活動を行う。
・市民が，日頃の練習成果の発表の場と機会を提供することにより，本市の囲碁・将棋の発展を図るとともに，多くの市民が参加することによって，より豊かな生活文化と市民の連帯意識を高揚する。

2【H26事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

・10地区で女性学級を開催する。各学級年5～10回程度の事業を行う。
・文化連盟事業として，写生と撮影の会及び作品展の開催，市民展覧会の協力，文化連盟会員作品展，文化サロンの会開催，姉妹都市文化交流事業（兵庫県赤穂市）作品展及び人的交流等を実施している。
・年1回1月開催

3【年度目標】

開催回数　70回
参加人数　2,000人

4【事業費の内容（決算額）】

報償費	204千円
旅費	22千円
使用料及び賃借料	200千円
補助金	152千円

H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
同上	同上	同上

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	・10地区女性学級員 ・文化連盟各団体 ・囲碁・将棋市内愛好者及び一般市民を公募	④対象指標	開催回数	回
				参加延べ人数	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	・女性自ら問題解決のための必要な知識や技術を習得する。 ・文化連盟主催の各種事業を実施する。	⑤成果指標	開催回数	回
				参加延べ人数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	・各女性学級事業を開催する。 ・補助金の交付及び事務調整等の支援を行なう。 ・囲碁・将棋大会をH25.1月に開催する。	⑥活動指標	開催回数	回
				参加延べ人数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（計画）	28年度（計画）	29年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円		440	623	578	578	578	578
	事業費計（ア）		千円	0	440	623	578	578	578	578
人件費	職員割合	人	千円	0.03 / 225	0.03 / 225	0.02 / 150	0.265 / 1,988	0.030 / 225	0.030 / 225	/ 0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	225	225	150	1,988	225	225	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	225	665	773	2,566	803	803	578

指標区分		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）	29年度（目標）
活動指標	開催回数	回	72	76	103	70	70	70	70
	参加延べ人数	人	1,040	1,150	1,933	2,000	2,000	2,000	2,000
対象指標	開催回数	回	72	76	103	70	70	70	70
	参加延べ人数	人	1,040	1,150	1,933	2,000	2,000	2,000	2,000
成果指標	開催回数	回	72	76	103	70	70	70	70
	参加延べ人数	人	1,040	1,150	1,933	2,000	2,000	2,000	2,000

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	当活動を通じて情報交換や地域に潜在する課題を解決する等必要な学習活動である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	各地区の女性学級それぞれに積極的事業が展開され充実した学習活動が図られている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	各地区公民館女性会員が幅広い知識を習得し会員の親睦が図られる。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	
有効性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく，問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる
女性自ら企画した生涯学習事業の機会が失われてしまう。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	女性自らの企画運営により生涯学習教室を展開しており，男女共同参画の推進や積極的な地域女性活動の重要性から現行どおり継続する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課名	教育委員会　笠間公民館

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　8

事務事業名	地区公民館施設整備事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	—		補助率	

総合計画 政策体系			新規・継続	継続	
政策	5　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	事業期間	開始年度	終了年度	
小政策	2　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります		H26	単年度繰返し	共催者・関係団体
施策	1　生涯学習				
小施策	2　施設・設備等の活用と充実				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	
一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	地区公民館施設整備事業	根拠法令	
					実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
					直営	— / —

1【事務事業の全体概要及び背景】

各地区公民館は、建設時からの年数もかなり経過しており、老朽化に伴う使用上の障害もあり修繕及び工事等が必要である。

2【H26事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

・地区公民館施設整備に伴う修繕工事等の実施
・池野辺・大橋公民館樹木伐採委託
・南山山内公民館ネットフェンス設置工事
・池野辺公民館排水管修繕
　　等の修繕・工事及び委託を実施する。

3【年度目標】

4【事業費の内容（決算額）】

修繕料　1,904千円
委託料　1,190千円
工事請負費　825千円

H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
・地区公民館施設整備に伴う修繕工事等の実施 ・各地区公民館の樹木の伐採を年次計画で実施 ・寺崎公民館エアコン更新工事	・地区公民館施設整備に伴う修繕工事等の実施	・地区公民館施設整備に伴う修繕

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	地区公民館利用者	④対象指標	公民館利用者数	人
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	利用者が常に快適に地区公民館を利用できるように、施設の整備を行う。	⑤成果指標	整備件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	地区公民館の修繕工事等を実施する。	⑥活動指標	整備件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（計画）	28年度（計画）	29年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円				3,919	1,939	1,939	1,939
	事業費計（ア）		千円	0	0	0	3,919	1,939	1,939	1,939
人件費	職員割合	人	千円	0	0	0	0.060 / 450	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	0	0	0	450	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	0	0	0	4,369	1,939	1,939	1,939

指標区分		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）	29年度（目標）
活動指標	整備件数	件				10	10	10	10
対象指標	公民館利用者数	人				46,500	46,500	46,500	46,500
成果指標	整備件数	件				10	10	10	10

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
地区住民が安全・快適に公民館施設を利用できる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
有効性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく，問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課名	教育委員会　笠間公民館

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　9

事務事業名	笠間公民館リニューアル事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	○		市単独	
			総合計画実施計画	—		補助率	

総合計画 政策体系			新規・継続	新規	
政策	5　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	事業期間	開始年度	終了年度	
小政策	2　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります		H26	H30	共催者・関係団体
施策	1　生涯学習				
小施策	2　施設・設備等の活用と充実				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	笠間公民館リニューアル事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景	2【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
笠間公民館は建設時から30年余り経過、老朽化に伴い施設全体の改修を計画的に整備していく。	笠間公民館は建設時から32年が経過、大規模な改修の実績はなく、老朽化に伴い施設全体の現況確認調査をH26に実施し、その結果を踏まえ改修箇所の優先順位を確定し、改修を計画的に整備していく。現時点では工事に伴う事業費や工期も確定していないためH27年度以降の事業費は算出できない。 ・施設の現況確認調査業務委託を実施。		委託料　1,944千円

H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
実施設計業務委託	改修工事及び監理業務委託	改修工事及び監理業務委託

nenn

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	公民館利用者	④対象指標	公民館利用者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	施設の老朽化に伴う改修工事	⑤成果指標	公民館利用者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	H26年度以降継続事業	⑥活動指標	改修工事	式

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円				1,944			
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	1,944	0	0	0
人件費	職員割合	人	千円	0	0	0	0.030 225	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	225	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	2,169	0	0	0

指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	改修工事	式				1	1	1	1
対象指標	公民館利用者数	人				56,673	58,000	58,000	58,000
成果指標	公民館利用者数	人				56,673	58,000	58,000	58,000

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
施設をリニューアルすることによって、市民の方々に安全且つ安心して利用していただくことができる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
有効性	☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく，問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる
使用する市民の安全が脅かされる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	